

## 令和 6 年度長野県市長会各市負担金について（案）

### 1 経過

各市負担金総額については、平成 9 年度から平成 26 年度までの 18 年間は 20,586 千円で固定していたが、（公財）長野県市町村振興協会からの運営費の助成や事務局内の経費節減等により繰越金が相当額になったことから、平成 27 年度から当初 3 年間の予定で、20,586 千円から 19,914 千円（3.3%減）に減額をし、3 年経過後については、その都度再検討を行い、令和元年度までの 5 年間同額としてきた。

令和 2 年度については、令和元年東日本台風により各市に甚大な被害が発生したこと等を鑑み、その後も一層の経費節減に努め、令和 2 年度から令和 4 年度までの 3 年間は 19,914 千円から更に 19,500 千円（2.1%減）に減額することとし、令和 5 年度以降については再検討を行うこととした。

令和 5 年度の検討にあたっては、コロナ禍の影響を受けた令和 2 年度以降、各種会議の開催がオンラインや書面による開催に変更されるなどの影響により、財政面で支出が減少し「繰越金」が以前に比べ増加傾向にあったため、負担金は 19,500 千円に据え置いた。

### 2 令和 6 年度について

#### (1) 基本的な考え方

- 令和 5 年 5 月のコロナ 5 類移行により、市長会総会等の各種会議は対面での通常開催に戻るとともに、物価高騰の影響を受け、会議等の開催経費は増嵩しつつあるが、会議のペーパーレス化やオンライン開催など、事務の見直し、効率化を図ることで、財政面での収支の均衡は、当面維持できる状態となっている。

将来的には、賃上げに伴う人件費の上昇の影響を考慮する必要性が生じる可能性もあるものと思われるが、直ちに負担金の見直しをお願いする状況ではない。

- 以上を踏まえ、令和 6 年度については、19,500 千円を継続し、今後の財政状況を注視しつつ、令和 7 年度以降については、改めて検討することとしたい。

#### (2) 各市の負担金額

別紙（案）のとおり

## 資料6-2

## 令和6年度長野県市長会各市負担金

市名	均等割 1/3 (千円)	人口割 2/3 (千円)	人口	計 (千円)	R5年度 負担金額 (千円)	比較 (千円)
			令和5年10月1日現在 (人)			
長野市	342	2,942	364,712	<b>3,284</b>	3,288	△4
松本市	342	1,924	238,559	<b>2,266</b>	2,259	7
上田市	342	1,219	151,158	<b>1,561</b>	1,560	1
岡谷市	342	371	46,044	<b>713</b>	715	△2
飯田市	342	765	94,851	<b>1,107</b>	1,110	△3
諏訪市	342	383	47,512	<b>725</b>	726	△1
須坂市	342	394	48,804	<b>736</b>	735	1
小諸市	342	328	40,596	<b>670</b>	668	2
伊那市	342	519	64,383	<b>861</b>	863	△2
駒ヶ根市	342	254	31,470	<b>596</b>	596	0
中野市	342	330	40,905	<b>672</b>	673	△1
大町市	342	201	24,926	<b>543</b>	544	△1
飯山市	342	149	18,406	<b>491</b>	494	△3
茅野市	342	447	55,399	<b>789</b>	789	0
塩尻市	342	534	66,185	<b>876</b>	876	0
佐久市	342	786	97,408	<b>1,128</b>	1,125	3
千曲市	342	467	57,932	<b>809</b>	808	1
東御市	342	237	29,407	<b>579</b>	580	△1
安曇野市	342	752	93,276	<b>1,094</b>	1,091	3
計	6,498	13,002	1,611,933	<b>19,500</b>	19,500	0

※ 人口は長野県発表の毎月人口異動調査に基づく推計結果による。